

プロレタリア通信

第25号

1967
11月5日

共産主義者同盟書記局

11・9斗争（関西・名古屋）11・10に全大衆を結集し
11・12訪米阻止実力斗争体制を打ちかためよ！

行 動 方 針

全学連

11月11日 社高主催全日総決起集会
二時、於中大

〃 全学連決起集会
六時 於中大

11月12日 訪米阻止実力斗争

反戦青年委員会

11月12日 12時 訪米阻止集会（目黒野音）
主催：全日反戦

〃 1時 三毛出発（目黒野音）
3時 款中公園結集
主催：全日反戦（関東ブロック）
3時半 三毛出発

(一) 11、12をめぐる現状勢の特徴点
 階級斗争を真切なる革命同核派のセクト主義、小ブル市民主義を最終的に打破し、全学連を革命的に強化せよ、

(一) 11、12をめぐる現状勢の特徴点
 ① 佐藤内閣 沖縄問題については、反選の具体的な方向と目途については明言を一切された抽象的表現にとどめることへ小笠原の返還問題についてはだけは具体的な態度をとることへ、米日米ルシヤドイツに基本的事項に達した。

このことは、軍事基地としての沖縄の意義を薄める形での返還問題ありえないという形で、米日帝国内閣が、ヘトナム侵略体制の国際的強化へ日帝の補強を契機とする国際反帝体制の強化にあるという事がある。明瞭とされた。

④ 全学連 10月30日の総評青対委員会において、各学連青年部長からは「11、12の現状斗争」という声が多く出た。

このことは、10、8斗争の生かされた労働運動下部の流動と胎動を反映するものである。

だが同日(10月30日)開催されていた総評幹事会では「11、12斗争の現状斗争は行わない。12日午後の新心における訪米反対集会和デモを決定した。

この決定を受けて、青対委員会の結論も「都心集会和デモに落ちついた。

⑤ 全学連 だがしかし、この10月30日の方針は、その後一週間の具体的な方針として下に流される形にはなっていない。

その間に介在する全学連の態度が微妙だ、をからである。

すなわち、全学連(構改左派)は、10、8斗争の成果及び量を増大しつつある東京地区反戦の存在を無視して「現地に行動しない」という形の方針を定めることはできないのである。

空白の「週刊の系」をもの、上(総評)と下(

② 社会党 このような米日帝国内閣主義者の具体的な動向とのが、沖縄返還についての甘言をうたい約想をくつがえしつつあり、このことにより、社会共のフレッシュアップ条件斗争路線は、その無力性を更に暴露しつつある。

社会党中執は当初の訪米反対から、10月中旬の訪米そのものには反対しないという態度に変化し更に「訪米に反対することもありうる」という見合に、日米会談に対する態度を二転三転させ、その動搖振りはいかんと示している。

このこと、日米会談全体の階級的本質に首目であることの結果である。

③ 自由共 日共は、この間11、5集会に全力を挙げてきた。

この11、5集会には訪米阻止を中心軸とするという基軸が欠如し、あらゆるスローガンでラッシュしているのが特徴である。(諸要求諸線への拡散) 彼等は、11、9集会に於いて「トロツキスト排除」の決定を社会党にしようという通り、11、9のヘゲモニーによって、11、12斗争からの招きをとりつくりうとしている。

東京地区反戦)には「手水」に全学連の矛盾を示していた。

④ 東京地区反戦連絡会 このようの中で我々は全学連を下から突き上げると共に、東京地区反戦の態度を決定するために、東京地区反戦連絡会議の開催を要求してきた。

何故なら、社青同解放派は、正面切って総評決定に反対するわけにはいかず、かとい、て現地斗争を日和るわけにはいかないという、社会党内分派としての決定的矛盾にぶつかっていたからである。

我々は、社会党と全学連の顔色をうかがって、ただで済む重かた解放派をひきずり出して、11月6日に東京地区反戦連絡会議の開催にこぎつけ、「現地斗争の実現」という方針を確立させて、11月7日の全学連反戦連絡会議にのぞいたのである。

⑤ 11、7全学連反戦連絡会議の決定 こうして行われた全学連反戦連絡会議において、我々のヘゲモニーによって次のようの方針決定にこぎつけた。

11月12日の行動方針
 (1) 現時 日比谷野音結集(全学連反戦主義)

「基地としての神羅」の全面的維持にこそある。また神羅人民の熱烈なエスルヤーの根源は、「基地としての神羅」の全面的維持の攻撃から生ずる米軍政の圧政に対する不満と抵抗ののである。

我々が「守備の如くに手を貸さない」ということは、問題の核心と敵の攻軍の核心に迫るスローガンの下に斗争ということである。それは「米軍基地の撤廃」「米軍政打倒」であり、「祖國復帰のスローガン」は、問題の核心をぼやかす、社共の条件斗争に陥れる、その補足物でしかない。

オニに、オ一の点と関連しているが、曰米会談→↓70年安保の本質(曰米反軍同盟強化という本質)を批判することができ、「70年安保」を参戦国化という位置づけの誤りである。

このスローガンは、オ一には、曰本とオニとの連関が、「砂川、成田の拡張」「佐藤の訪米」「エンタープライズ艦隊承認」という形で進んでいる現実の侵略加担の事実とそれに対抗する斗争の意義を決定的に意味させるものであり、

オニには、南ベトナム及びアジア諸国の反共政権に対する政治的経済的テコ込れの強化という形で曰米反軍同盟の強化が始まっている巨大な事実を意味

にすることもあらず、

オニには、70年安保のも、ている国内階級斗争の流動化に対する反革命性を見落としており、更に決定的なことは、「参戦国化を対」というスローガンは、「参戦国化の立場に立つ」という点に對するお説教と煽動にしかなく、正しいという点である。へ一回さりしかさきめはないか)

④ だが現事象(10、8以降)の最大の問題は、10、8斗争に対して彼等のとった態度である。

彼等は、9月における法政分斗争の破産→マール学同の動搖を豫慮するに、10、8斗争の前夜(10、6)に解散とのケバルトを仕組んだのである。戦後10月25日号の二面(「全学連声明」の解説を参照)に若干明らかにしたとおり、彼等は10月6日の斗争に際し、マール、社青同解散派の法大斗争における曰和見主義と敗北主義」という二つを公然出した。この二つの事実根拠をめぐめた社青同解散派の全学連役員二人を翌日(10月7日)清水にてありとあらゆる手段でバツたのである。しかも、事態のわからない中核派大衆に代って、秋山、吉葉という全学連役員、清水、武井という専任同政治高員が構をふるって先陣に立ち、「解散派の理論はす

て手前が、ていまで」という文書をかかせて、
たのである。

これは、中核派の法大斗争における破産と動搖をとりつくりおうというマニパレーション以外の何ものでもない。

そして、この二つの事によって、10、7全学連集

会が破産されたのである。

このように、自派の破産と動搖を豫慮するため10、8斗争→階級斗争の利前を裏切るといふ態度を断じて我々は認めなければ行かない。

このように思考そのものを全学連の内部から一掃しない限り、階級斗争の一環を担う全学連の革命的強化はありえない。

⑤ 彼等は、このように、10、8斗争の前夜において階級斗争の利益を裏切る行為に出たわけではない。10、8直後の層面において、10、8斗争の意義に右から水を流す種改諸派との右翼メンシェヴィキ連合によって、反帝統一戦線を内部から裏切ったのである。

10、17中核派をめぐる論争は、10、8をこのように

きりと示したのである。

高速道路の斗争によつて自分たち自身も鼓舞激励され(マジラレ)て行動に移ったという事実を棚上げしたため、革命的空白句を特殊世界の中で明かすということは容易ではない。10、8以降の党の瞬間において、日本の全大衆に対して10、8の総括を公然と表面する場であった追悼葬を、「国民共闘」にすることに最後までしがみつき、しかも構改派との右翼メンシェヴィキ連合を組んでまでしがみついたところこそ、彼等は10、8をこのように総括したかが最もは、さり示されている。

彼等は、10、8の革命的意義を日本の全動力と全人民の前に公然と表示することを放棄し、小市民意識の中に逃げ場を求めたのである。

党の暗黒過ぎたあととならば何とでも言うことができる。彼等は構改諸派と右翼メンシェヴィキ連合を形成して国民共闘線に回教したことは、彼等の真の総括が、構改派と全く同じであり、マール市民主義的ものでしかないことを示している。

⑥ こうして彼等は、10、8斗争を前にして、階級斗争の利益を裏切るセクト主義に転落したのであり

しかも権威主義と名の異なるメンシエヴィキ連合によつて、部内斗争の過程で形成してきた地区反動―全学連の反動統一戦線とその内部から裏切ったのである。今や、このような中核派の路線の打破と克服後さしにしては全学連の革命的強化はあり得ない。

⑦ 10、21斗争五〇〇〇の空前の首都における斗いは、わが同盟の圧倒的力量によつて保障された。そして、10、8↓10、21の7口セスは、誰が真の指導部であるか事実をよって示した。

今や我々は、この力量と党派関係とのもろ、全学連における革命的へげモノーとして定着化させなければならぬ。

11、12斗争は、こうした党派の責任の自覚を振るにしては、斗いどることはできない。

⑧ 11、11社学同主催決起集会―全学連主催決起集会を革命的に保障せよ！

⑨ その革命的体制の下に、11、12実力斗争を爆発させよ！

⑩ この斗いを通して、全学連の革命的強化への巨歩を切り開くのだ！